

東京都板橋区青少年問題協議会条例

昭和28年12月25日 東京都板橋区条例第25号

改正 昭和41年 3 月25日 条例第 6 号

昭和43年 3 月18日 条例第14号

平成12年11月24日 条例第53号

平成26年 3 月11日 条例第 6 号

(設置)

第 1 条 地方青少年問題協議会法（昭和28年法律第83号）第 1 条の規定に基づき、東京都板橋区に
東京都板橋区青少年問題協議会（以下「協議会」という。）を置く。

(組織)

第 2 条 協議会は、会長及び委員をもって組織する。

2 会長は、区長をもって充てる。

3 委員は、次に掲げる者の中から、区長が委嘱し、又は任命する。

(1) 区議会議員

(2) 学識経験者

(3) 関係行政機関の職員

(4) 区関係職員

4 前項の委員の総数は、30 人以内とする。

(委員の任期)

第 3 条 前条第 3 項第 2 号の委員の任期は 2 年とし、補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。

ただし、再任を妨げない。

(会長の権限並びに副会長の設置及び権限)

第 4 条 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

2 協議会に副会長をおく。

3 副会長は、委員が互選する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

5 会長及び副会長がともに事故あるときは、あらかじめ会長の指名する委員が会長の職務を代理する。

(招集)

第 5 条 協議会は、会長が招集する。

(専門委員)

第6条 協議会に専門の事項を調査させるため、必要があるときは専門委員をおくことができる。

2 専門委員は、学識経験者のうちから区長が委嘱する。

(定足数及び表決数)

第7条 協議会は、委員の半数以上の出席がなければ会議を開くことができない。

2 協議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは会長の決するところによる。

(委任)

第8条 この条例の施行について必要な事項は、区長が定める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

付 則 (昭和41年3月25日条例第6号)

この条例は、昭和41年4月1日から施行する。

付 則 (昭和43年3月18日条例第14号)

この条例は、公布の日から施行し、昭和41年4月1日から適用する。

付 則 (平成12年11月24日条例第53号)

この条例は、平成13年1月6日から施行する。

付 則 (平成26年3月11日条例第6号)

この条例は、平成26年4月1日から施行する。